

事務事業名	害虫駆除用器具貸出業務事業				担当	建設部 都市計画課 公園保全係			
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	良好な市街地の形成				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成23年度～）			
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	1.公園管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	良好な住環境を形成する上で、庭木等に発生するアメリカシロヒトリ等の害虫を駆除するため、薬剤散布器具の貸し出しを実施する。5月中旬から10月中旬（月曜日及び金曜日の午前中）まで貸し出しする。（貸し出し可能台数 5台）								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 ・ 薬剤散布器具貸し出し 27件  2年度計画 ・ 薬剤散布器具貸し出し 50件		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：薬剤散布器具の貸し出し件数	件	61	53	41	27	50
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：市民の数	人	79,422	79,542	79,414	79,324	78,874
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 良好な住環境を形成する。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：薬剤散布器具貸し出し件数		61	53	41	27	50
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 生活環境の向上を図る。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア：真岡市をきれいなまちと感じる市民の割合		75.9	78.1	80.9		
		イ：良好な市街地形成に対する満足割合		79.1	83.8	80.8		
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	136	132	132	129	145	
	事業費計(A)		千円	136	132	132	129	145
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	18	18	18	18	18
		人件費計(B)	千円	75	75	75	73	73
トータルコスト(A)+(B)		千円	211	207	207	202	218	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	公園・街路樹等から発生した害虫が、一般家庭内の庭木に害を与えるとの判断により、昭和44年度から「害虫駆除用薬剤配布・器具貸出業務事業」として、器具貸し出しと、同時に薬剤配布の事業を開始した。 平成23年度より毒物及び劇物取締法第3条第3項に抵触するため、薬剤配布を取りやめ、「害虫駆除用器具貸出業務事業」として散布器具のみ貸し出し事業に変更した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	器具貸出にあたっては、Weekly News もおかにて、毎年5月上旬に市民へ周知を図っている。自治会や個人からの貸出希望が、平成22年度までの薬剤配布時には毎年80～90件あったが、現在は毎年50～60件である。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	